

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期
会計期間	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年8月31日
売上高(千円)	1,218,752	4,846,478	1,746,189
経常利益又は経常損失() (千円)	4,494	2,142,379	30,713
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	4,545	1,227,282	15,781
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	295,000	295,000
発行済株式総数(株)	8,400	1,680,000	8,400
純資産額(千円)	859,870	2,096,197	880,197
総資産額(千円)	2,601,698	4,994,071	2,807,095
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	2.72	735.04	9.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	727.32	-
1株当たり配当額(円)	-	-	1,500
自己資本比率(%)	33.1	42.0	31.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	376,583	1,533,997	543,786
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	72,734	263,882	87,472
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	160,767	271,324	130,630
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	681,416	1,862,810	864,019

回次	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.60	248.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期会計期間において株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
4. 第29期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年末に発足した新政権による国内経済対策の効果を背景に、全体として回復基調にて推移しました。

当社の属する金属加工業界におきましては、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行以降、太陽光発電関連製品に対する需要が拡大いたしました。

当第3四半期累計期間において、平成25年4月に再生可能エネルギー固定買取価格が、37.8円/kWに減額となった影響が懸念されましたが、4月以降につきましても全国各地のメガソーラー（大規模太陽光発電所）の建設計画が進められています。

当社におきましては、メガソーラー向け太陽電池アレイ支持架台（以下、メガソーラー向け架台とする。）の受注、生産に重点的に取り組んでまいりました。また、当社は受注獲得のための営業力の強化に重点的に取り組んでおり、「第4回太陽光発電システム施工展」に出展するなど、本社、東京及び大阪営業所の営業活動を活性化して全国に販路を拡大したことにより、当社独自の設計織込み済みのメガソーラー向け架台が評価をいただき、当第3四半期累計期間におきましては51件のメガソーラー向け架台を受注いたしました。そのほか、積極的な顧客開拓に注力した結果、中・小規模の産業向け架台及びソーラーネオポールの受注を獲得いたしました。太陽光発電関連製品以外では、スライドデッキ、手術室向け輻射パネル、仮設住宅用外壁パネルなど別注加工品・パネル類の販売に注力いたしました。

以上の結果、太陽光発電関連製品を含むオーダー加工品の売上高は、4,269,237千円（前年同期比447.7%増）となりました。企画品の売上高は、波板・折板を中心に営業を強化しましたが、326,695千円（前年同期比1.7%減）となりました。

結果といたしまして、当第3四半期累計期間における売上高は、4,846,478千円（前年同四半期比297.7%増）、営業利益は2,140,959千円（前年同四半期は2,505千円の営業損失）、経常利益は2,142,379千円（前年同四半期は4,494千円の経常損失）、四半期純利益は1,227,282千円（前年同四半期は4,545千円の四半期純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ998,790千円増加し、1,862,810千円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,533,997千円（前年同四半期は376,583千円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権の増加1,011,678千円、たな卸資産の増加14,590千円がありましたが、税引前四半期純利益の計上2,142,375千円、仕入債務の増加112,534千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は263,882千円（前年同四半期は72,734千円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出215,116千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は271,324千円（前年同四半期は160,767千円の使用）となりました。

これは主に、長期借入による収入100,000千円がありましたが、短期借入金の純減額220,000千円、長期借入金の返済による支出140,102千円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,680,000	1,680,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	当社は平成25年3月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	1,680,000	1,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年3月1日 (注)	1,671,600	1,680,000	-	295,000	-	215,000

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,348	8,348	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	8,400	-	-
総株主の議決権	-	8,348	-

(注) 平成25年3月1日付で1株を200株に株式分割しております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	52	-	52	0.61
計	-	52	-	52	0.61

(注) 1. 平成25年3月1日付で1株を200株に株式分割しております。なお、上記は分割前の株式数にて記載しております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の株式分割後自己名義所有株式数は8,800株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,080	2,003,972
受取手形及び売掛金	308,648	1,320,327
商品及び製品	31,409	38,047
仕掛品	97,606	116,467
原材料及び貯蔵品	264,045	253,137
前払費用	2,279	2,708
繰延税金資産	10,722	74,297
未収入金	211	-
その他	5,086	22,382
貸倒引当金	3,500	13,835
流動資産合計	1,703,590	3,817,504
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	391,616	374,500
構築物(純額)	7,522	6,347
機械及び装置(純額)	458,624	444,101
車両運搬具(純額)	514	437
工具、器具及び備品(純額)	8,923	25,308
土地	218,270	218,270
建設仮勘定	-	60,110
有形固定資産合計	1,085,472	1,129,075
無形固定資産	13,241	40,278
投資その他の資産		
破産更生債権等	10,689	2,903
その他	4,791	7,213
貸倒引当金	10,689	2,903
投資その他の資産合計	4,791	7,213
固定資産合計	1,103,505	1,176,567
資産合計	2,807,095	4,994,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,354	195,889
短期借入金	790,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	173,456	157,806
未払法人税等	23,710	982,494
賞与引当金	-	26,036
その他	180,993	314,750
流動負債合計	1,251,514	2,246,977
固定負債		
長期借入金	330,826	306,374
退職給付引当金	31,494	35,209
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	12,727	8,976
その他	136	136
固定負債合計	675,383	650,896
負債合計	1,926,898	2,897,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,000	295,000
資本剰余金	215,000	215,973
利益剰余金	371,932	1,586,692
自己株式	1,734	1,467
株主資本合計	880,197	2,096,197
純資産合計	880,197	2,096,197
負債純資産合計	2,807,095	4,994,071

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	1,218,752	4,846,478
売上原価	916,153	2,212,263
売上総利益	302,599	2,634,215
販売費及び一般管理費	305,104	493,255
営業利益又は営業損失()	2,505	2,140,959
営業外収益		
受取利息	132	239
受取家賃	852	1,406
受取補償金	30	3,598
貸倒引当金戻入額	3,664	331
その他	1,223	2,211
営業外収益合計	5,902	7,786
営業外費用		
支払利息	7,891	6,367
営業外費用合計	7,891	6,367
経常利益又は経常損失()	4,494	2,142,379
特別損失		
固定資産除却損	54	3
特別損失合計	54	3
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	4,548	2,142,375
法人税、住民税及び事業税	1,000	982,419
法人税等調整額	1,002	67,325
法人税等合計	2	915,093
四半期純利益又は四半期純損失()	4,545	1,227,282

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	4,548	2,142,375
減価償却費	103,113	109,917
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,664	2,548
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,616	3,714
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,297	26,036
受取利息及び受取配当金	132	239
支払利息	7,891	6,367
固定資産除却損	47	3
売上債権の増減額 (は増加)	367,447	1,011,678
たな卸資産の増減額 (は増加)	4,572	14,590
仕入債務の増減額 (は減少)	19,617	112,534
未払費用の増減額 (は減少)	20,071	40,722
その他	7,170	155,816
小計	445,978	1,573,528
利息及び配当金の受取額	132	239
利息の支払額	7,923	6,117
法人税等の支払額	61,603	33,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,583	1,533,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	109,486	92,245
定期預金の払戻による収入	50,849	74,144
有形固定資産の取得による支出	3,101	215,116
無形固定資産の取得による支出	8,195	30,664
投資有価証券の取得による支出	2,800	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,734	263,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	325,000	220,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	119,268	140,102
自己株式の売却による収入	-	1,240
配当金の支払額	16,499	12,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,767	271,324
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	143,081	998,790
現金及び現金同等物の期首残高	538,334	864,019
現金及び現金同等物の四半期末残高	681,416	1,862,810

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	159,664千円	530,599千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	852,737	2,003,972
預入期間が3か月を超える定期預金	171,321	141,161
現金及び現金同等物	681,416	1,862,810

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	16,696	2,000	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円72銭	735円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,545	1,227,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	4,545	1,227,282
普通株式の期中平均株式数(株)	1,669,600	1,669,689
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	727円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,717
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 1. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額は544円52銭であります。

(重要な後発事象)

	当第3四半期会計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(福島県における工場用地の取得)	
当社は、平成25年6月11日開催の取締役会において、福島県石川町が所有する工業用地を取得することを決議いたしました。	
1. 取得の理由	
当社が現在フル生産体制で取り組んでおります「メガソーラー向け及び産業向け太陽電池アレイ支持架台」、また、新たに取り組む「耐火パネル」について、それぞれの将来的な市場規模拡大を見込み、生産体制を強化するために取得するものであります。	
2. 工業用地取得の内容等	
所在地	福島県石川郡石川町
敷地面積	約30,000㎡
取得価額	約2億円
取得先	福島県石川町
3. 取得の日程	
平成25年6月11日	取締役会決議
平成25年7月下旬	契約締結(予定)
4. 今後の見通し	
当該用地の取得による当期業績への影響は軽微であり、また新工場建設にかかる日程及び規模につきましては現在検討中であります。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月10日

日創プロニティ株式会社
取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年9月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月11日の取締役会において、福島県石川町が所有する工業用地を取得することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。